

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第25期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	5,948,965	5,215,094	5,175,710
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	16,836	41,928	67,856
当期純損失 () (千円)	-	-	9,441	148,886	29,877
包括利益 (千円)	-	-	-	152,610	31,487
純資産額 (千円)	-	-	2,322,315	2,000,253	1,833,448
総資産額 (千円)	-	-	3,643,121	3,324,202	3,082,797
1株当たり純資産額 (円)	-	-	42,449.28	37,406.80	35,357.21
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	170.61	2,749.87	568.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	63.7	60.2	59.5
自己資本利益率 (%)	-	-	0.4	6.9	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	184,170	163,682	98,301
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	78,980	154,511	146,260
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	230,153	199,053	166,435
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	1,528,843	1,325,029	1,195,406
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	- (-)	602 (241)	567 (200)	467 (175)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期連結会計年度、第24期連結会計年度及び第25期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,002,159	6,024,359	5,882,425	5,156,007	5,164,144
経常利益又は経常損失 () (千円)	601,093	273,921	19,999	40,041	102,059
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	331,494	103,245	28,771	145,348	32,727
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	795,475	795,475	795,475	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	60,156	60,156	60,156	60,156	60,156
純資産額 (千円)	2,681,530	2,588,823	2,329,522	2,014,723	1,846,678
総資産額 (千円)	4,076,952	3,875,812	3,646,566	3,335,274	3,093,905
1株当たり純資産額 (円)	45,209.07	45,702.60	42,581.02	37,677.39	35,612.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,450.00 (-)	2,000.00 (-)	2,000.00 (-)	1,000.00 (-)	2,000.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	5,536.75	1,765.99	519.92	2,684.52	622.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	66.8	63.9	60.4	59.7
自己資本利益率 (%)	12.9	3.9	1.2	6.7	1.7
株価収益率 (倍)	10.7	26.0	-	-	-
配当性向 (%)	26.2	113.3	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	475,646	16,741	-	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	116,998	114,265	-	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	122,632	194,993	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,930,356	1,595,570	-	-	-
従業員数 (人)	520	544	533	514	455
(外、平均臨時雇用者数)	(152)	(150)	(227)	(194)	(175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第22期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6. 第25期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当1,000円を含んでおります。

7. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

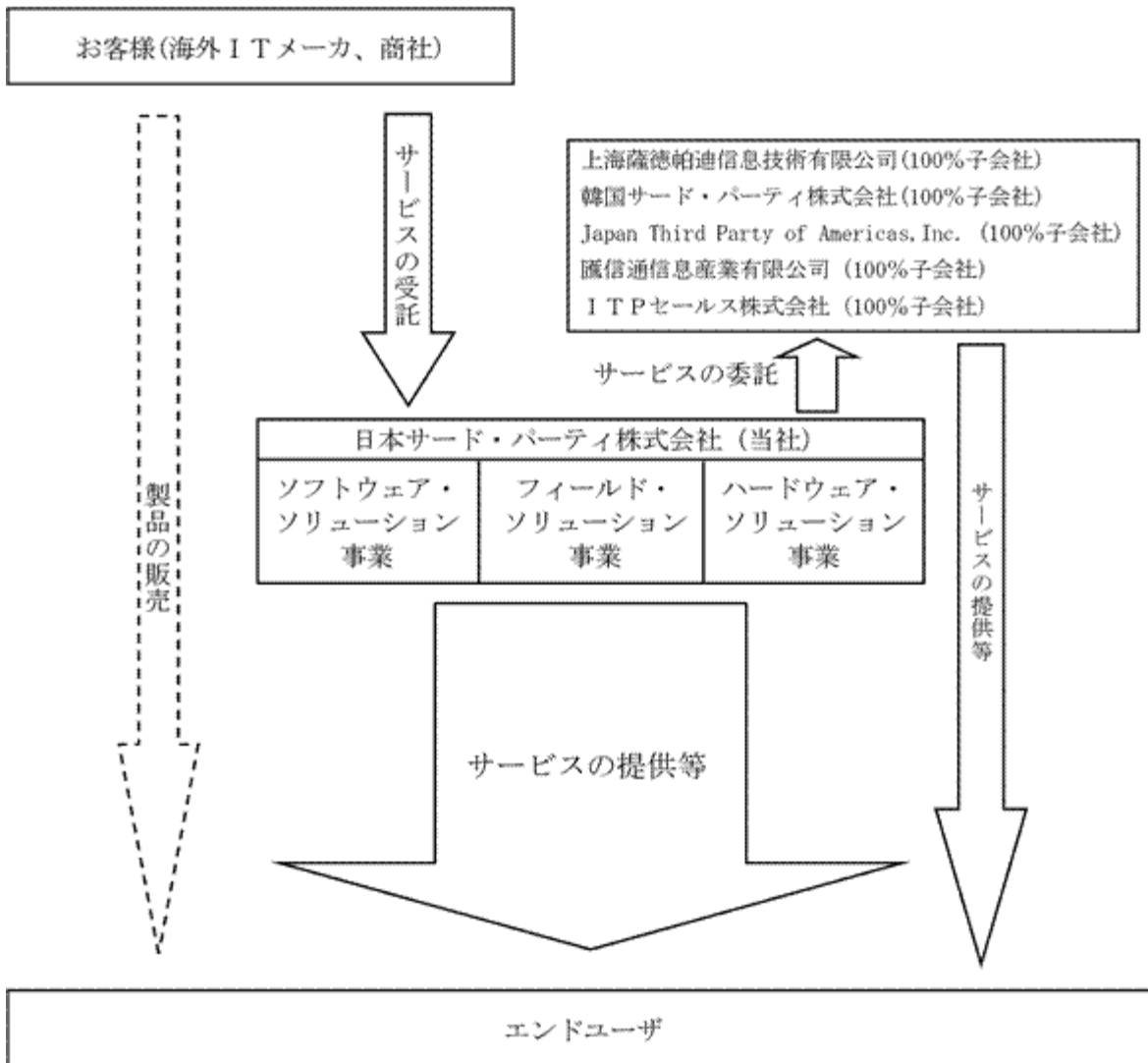
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として、東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現 日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティー・ピー・プラザを設立
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社（現 ITPセールス株式会社）を設立（現100%子会社）
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専門修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として、中国上海市に子会社上海薩徳?迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として、韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得
平成19年8月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年7月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号をITPセールス株式会社に変更
平成21年9月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年2月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	本社を東京都品川区北品川四丁目7番35号に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社5社により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には、「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるITハイテク製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そして、コンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールド・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポート出来る業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
ソフトウェア・ソリューション事業	教育、ソフトウェア開発、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、教育部門では、主に海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストの作成、ソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを国内企業の技術者に対して行っております。ソフトウェア開発部門では、アプリケーションソフトウェアの開発支援や既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。ヘルプデスク・コールセンタ部門では、教育、ソフトウェア開発業務のアフタサービスとしてコールセンタによる電話問合せ対応を行っております。また、新規システム等のトラブル発生に対して、診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
フィールド・ソリューション事業	コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、コンピュータ・システムサポート部門では、海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムのフィールド・サポート（保守・運用支援サービス）を行っております。IT応用システム・サポート部門は、海外ITハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」「放射線測定機器」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムの販売及びフィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
ハードウェア・ソリューション事業	インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、インテグレーション・サポート部門では、海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。リペアセンタ部門では、納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。
その他	データエントリ業務他を行っております。

[事業系統図]



(注) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ITPセールス株式会社	東京都品川区	20,450千円	IT機器販売業	100.0	役員兼任2名。
匯信通信息产业有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0	データエントリ業務の外注先。 業務委託 役員兼任1名。
上海薩徳?迪信息技术 有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク 業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
韓国サード・パーティ 株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク 業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任3名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外ITハイ テク企業の マーケティング 活動	100.0	役員兼任1名。

- (注) 1. 前連結会計年度まで当社の連結子会社でありました株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザは、平成24年2月24日に清算終了しております。
2. 前連結会計年度まで当社の連結子会社でありましたデータ・エントリー・ソリューション株式会社は、平成24年3月1日に清算終了しております。
3. 匯信通信息产业有限公司は、平成23年10月11日にデータ・エントリー・ソリューション株式会社より全出資持分を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・ソリューション事業	154 (138)
フィールド・ソリューション事業	191 (2)
ハードウェア・ソリューション事業	61 (31)
報告セグメント計	406 (171)
その他	11 -
全社(共通)	50 (4)
合計	467 (175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
 3. 従業員数が当連結会計年度において100名減少しましたのは、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
455 (175)	30.9	7.4	3,763,432

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・ソリューション事業	153 (138)
フィールド・ソリューション事業	191 (2)
ハードウェア・ソリューション事業	61 (31)
報告セグメント計	405 (171)
その他	- -
全社(共通)	50 (4)
合計	455 (175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
 4. 従業員数が当事業年度において59名減少しましたのは、主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興に伴う復旧整備業務で、国内のインフラ関連事業の請負企業などでは特別需要の動きがみられるものの、欧州に端を発する世界的な景気不安定状況の中で、日本が海外から高く評価されている証左である「円高基調」を、国も企業も受け入れられずにいるのが現状です。

21世紀という新しい時代に突入して、既に10分の1という時間が過ぎ去ろうとしている今こそ、国家もまた日本を背負っていると自負されている企業も、「世界を再びリードするのだ」という気概に溢れたグランドデザインやその実行役を担う勇気を世界に向けて示す時であるはずですが、しかしながら、この様な不安定で低迷する経済環境の中での革新的な変化は、今すぐには期待できないというのが現実です。当社グループは、急速にグローバル化が進み、変化することに顕著な業界にあって、世界の誰もが参加し競い合うクラウド社会で活躍するための事業変革にこれまで大きな投資を行い、準備を進めて参りました。また、この目指すべき事業の競合会社は、国内ではなく海外企業をその対象として捉え、体質の強化を図りつつ「日本のサービス品質を、アジア価格で」をモットーに事業の収益改善に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上は5,175,710千円（前期比0.8%減）となり、利益面では営業利益77,596千円（前期は35,198千円の営業損失）、経常利益では67,856千円（前期は41,928千円の経常損失）となり、特別損失として平成24年2月27日に会社更生法申請を行ったエルピーダメモリ株式会社向けの債権につき32,446千円の貸倒引当金繰入額を計上したこと、また、法人税減税及び復興税制の影響で法人税等調整額が30,620千円増加したことにより29,877千円の当期純損失（前期は148,886千円の純損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、定期コースの受講者は減少したものの、当社が開発したRFPのコースが計画を上回り、原価（賃借料や外注費等）の圧縮を図った結果、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

ソフトウェア開発部門においては、今期の開発案件も予定どおり進行し、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、顧客からの値引き要求が強く、当期も人件費や外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,263,866千円（同4.2%減）、営業損失は17,713千円（前期は157,616千円）となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門においては、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設に伴うネットワーク工事の受託を推進することで売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、新たに放射線検査機器の取り扱いを開始したことにより、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,149,313千円（同5.7%増）、営業利益は516,627千円（同3.2%増）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、売上高は前期実績を上回ったものの、タイの洪水による生産スケジュールの遅れにより外注費が上昇したため、営業利益は前期実績を下回りました。

リペアセンタ部門は、顧客との業務委託契約の改定が影響し、売上高は前期実績を下回りましたが、外注費を中心とした原価の圧縮に努め営業利益は前期実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は754,007千円（同2.1%減）、営業利益は88,049千円（10.5%減）となりました。

その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社の清算終了に伴い、売上高、営業利益とも前期実績を大幅に下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,523千円（同83.2%減）、10,630千円の営業損失（前期は14,445千円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し、129,623千円減少し1,195,406千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は98,301千円（前連結会計年度は得られた資金163,682千円）でありました。これは主として、売上債権の増加106,948千円、長期未払金の減少81,710千円、破産更生債権等の増加64,892千円に対し、未払費用の増加47,706千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、得られた資金は146,260千円（前連結会計年度は使用した資金154,511千円）でありました。これは主として、差入保証金の回収による242,662千円に対し、有形固定資産の取得による支出88,697千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は166,435千円（前連結会計年度は199,053千円）でありました。これは主として、自己株式取得による支出81,844千円及び配当金の支払53,521千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・ソリューション事業(千円)	2,263,866	95.8
フィールド・ソリューション事業(千円)	2,149,313	105.7
ハードウェア・ソリューション事業(千円)	754,007	97.9
報告セグメント計(千円)	5,167,187	100.1
その他(千円)	8,523	16.8
合計(千円)	5,175,710	99.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
日本ヒューレット・パッカード(株)	1,708,233	32.7	1,759,691	34.0
合計	1,708,233	32.7	1,759,691	34.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、世界経済の低迷、原油や電力の値上げ等、不安要素はあるものの、震災やタイ洪水による影響も少なくなり企業収益は改善の方向に向かうと思われまます。このような外部環境のもと、当社グループは、従来のハードウェア主体の保守・修理からソフトウェア主体の教育・指導・コンサルタントへと事業の質的変換を図るとともに、次期は、第一に収益基盤の改善を掲げ、従来事業の全事業黒字化とこれらの新しい事業の早期の立ち上げを推進して参ります。そして、創立25周年を迎える今年度を「第2のJTP創業元年」と位置づけ、3つの事業に焦点を絞り事業を推進してまいります。

一つ目は、世界のITリーダの方々からも高い評価を受け、すでに一部の企業教育機関で試験的に実施し評価を受けております。世界標準仕様の「グローバルIT人材評価システム(Lxe2)」のテストを世界の企業で働く人々やこれから社会に出る学生あるいは人材評価のコンサルタント企業等、約1,000万人を対象者として、実施、提供するための具体的活動を行います。この「グローバルIT人材評価システム(Lxe2)」は、同時に「資格取得保証付きIT教育サービス」、「知的所有権保護サービス」と併せて、知識情報集約型の「自社ブランド・サービス」として構成されており、各システムの完成には、幅広い専門性と知見と勇気を持つ人たちの賛同を受ける事が成功のカギであり、これがクラウド・ビジネスの要諦でもあります。

二つ目は、3.11以降に突然発生した「放射線汚染対応関連事業」への新規取り組みです。当社は創立以来、IT応用ビジネスとして、「高度医療システム」の技術サービスの知見を有している国内でも数少ない技術サービス専門企業であり、チェルノブイリ原発事故の被ばく国であり日本と交流の少ないベラルーシ共和国から、「福島第1原子力発電所の事故により発生した放射能汚染問題を解決するための知見を日本に提供したいので協力をして貰いたい」との申し出を受け、GPS機能付携帯型土壌汚染測定装置、内部被ばく検査装置、甲状腺被ばく検査装置、食品放射性物質汚染検査装置などの取り扱いを開始し、製品ラインナップの拡充、製品品質保証など新たな「サービス・メニュー」の開発を図り、測定機器の販売を開始いたしました。また、ベラルーシ共和国がチェルノブイリ原発事故の経験で得た知見を短時間で学びとるために、「最初から必要なシステムをすべて国に頼ることなく、まずは民間で」という方針の下、日本初の「放射能プレミアム・ドックセンター」を平成24年1月(本社内)に自ら開設いたしました。当内部被ばく検査等の放射能ドックセンターは、今年度中に全国50ヶ所を目標に、順次、開設いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

IT業界では、3Kと学生から敬遠されるほど魅力のない業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も40名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築できていると自負いたしております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 特定販売先への依存について

当社グループは、オープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の1社との取引実績が30パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社グループでは、これらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは、日本企業ではありがちな経営的な援助を受けたり、また、理由もなく有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して、「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社グループである。」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社グループへの取引方針が変化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に一時的に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ITハイテク企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選定発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表取締役会長兼社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は、経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために、経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作り・社外業界経験者とのアドバイザー契約の締結による経営指導などあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役会長兼社長を退く等、何らかの理由により当社グループへの関与を停止した場合、今後の当社グループの経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することができず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新できなかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託ができなくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(7) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況(3) 販売実績」の(注)1に記載の通り、日本ヒューレット・パッカード株式会社向けの販売が総販売実績の30%超となっております。本項、当該会社との契約その他重要な契約は、以下の通りであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パッカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社(現フューチャーアーキテクト株式会社)	同社によるシステムコンサルティング及び開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社パッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年4月1日から平成18年4月30日まで以後1年毎の自動更新
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関するアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで以後書面により更新
平成22年7月8日	日本オラクル株式会社	当社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年7月8日から

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し241,404千円(7.3%)減少し、3,082,797千円となりました。うち、流動資産は24,062千円(1.0%)減少し、2,389,864千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は217,342千円(23.9%)減少し692,933千円となりました。これは主に、本社移転に伴う、差入保証金の減少によるものであります。

負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し74,599千円(5.6%)減少し、1,249,349千円となりました。これは主に、本社移転費用引当金の減少によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、166,805千円(8.3%)減少し、1,833,448千円となりました。これは、当期純損失の計上及び自己株式の取得並びに剰余金の配当によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」にて記載した通りであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は5,175,710千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」にて記載した通りであります。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は4,534,133千円でありました。

これにより、売上総利益は641,577千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は563,980千円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は77,596千円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益4,008千円、営業外費用13,748千円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息234千円、受取保険金2,500千円、未払配当金除斥益578千円であります。営業外費用の主な内訳は、支払利息2,055千円、為替差損11,229千円であります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は67,856千円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は3,578千円、特別損失は45,986千円となりました。特別損失の内訳は、貸倒引当金繰入額32,446千円、事務所移転費用13,540千円であります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は29,877千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物附属設備にて69,270千円、器具及び備品で18,920千円、ソフトウェアで5,073千円の総額93,264千円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等71,790千円の設備投資を行いました。

フィールド・ソリューション事業では、業務用コンピュータ等19,252千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では2,220千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	全社 ソフトウェア・ ソリューション事業 ハードウェア・ ソリューション事業	統括業務 施設	115,771	141,788	27,281	284,841	381 (83)
東京テクニカルラボ センタ (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション事業	リペア、検 査施設	4,145	-	674	4,819	29 (3)
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	8,069	-	2,083	10,153	39 (89)
東海サービスセンタ ほか4事業所	ソフトウェア・ ソリューション事業 フィールド・ ソリューション事業	統括業務 施設	127	-	-	127	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 ソフトウェア・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業	賃貸用不動産	事業所設備	114

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関西事業所	大阪府	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業	事業所機能 (パーティション工事他)	28,300	-	自己資金	平成24年 11月	平成24年 11月	-
放射能プレミアム ドックセンター柏 他4店舗	千葉県 柏市 他4店舗	フィールド・ソリューション事業	検査センター機能 (検査設備、パーティション工事他)	41,250	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年8月1日(注)	40,104	60,156	-	795,475	-	647,175

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	7	2	-	744	762	-
所有株式数(株)	-	1,468	128	9,623	248	-	48,689	60,156	-
所有株式数の割合(%)	-	2.5	0.2	16.0	0.4	-	80.9	100.0	-

(注) 自己株式8,301株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 和昭	東京都港区	26,595	44.21
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川4丁目7番35号	8,301	13.79
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	6,600	10.97
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川4丁目7番35号	2,470	4.10
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,200	1.99
佐伯 康雄	東京都港区	759	1.26
岡本 勲	大阪府高槻市	675	1.12
日本オラクルインフォメーション システムズ(株)	東京都港区北青山2丁目5番8号	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1丁目11番5号	600	0.99
日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都江東区大島2丁目2番1号	600	0.99
計	-	49,840	82.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,301	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,855	51,855	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	51,855	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川4丁目 7番35号	8,301	-	8,301	13.79
計	-	8,301	-	8,301	13.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月21日～平成23年4月13日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	280	12,397,400
当事業年度における取得自己株式	145	6,551,150
残存決議株式の総数及び価額の総額	575	31,051,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.5	62.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.5	62.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月16日～平成23年7月13日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	527	28,576,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	473	21,423,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.3	42.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.3	42.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月15日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月20日～平成23年12月31日)	1,500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	946	46,717,550
残存決議株式の総数及び価額の総額	554	53,282,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.9	53.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.9	53.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,301	-	8,301	-

3 【配当政策】

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間1,000円としたうえ、当社創立25周年に当たり、株主の皆様のご支援に感謝し、創立25周年記念配当金1,000円を加えて、1株につき計2,000円の配当とさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、当期同様に1株当たり年間2,000円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第25期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月15日 取締役会決議	103,710	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
最高(円)	258,000 74,900	70,000	71,400	63,000	73,200
最低(円)	156,000 48,500	27,990	40,000	33,150	41,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 平成19年7月31日を基準日として、普通株式1株を3株に分割しており、株式分割による権利落後の株価を印で示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	53,000	52,500	52,500	52,500	53,200	52,000
最低(円)	44,000	46,000	47,800	45,800	46,500	45,600

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼 社長		森 和昭	昭和15年1月26日生	昭和37年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 昭和42年4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和52年4月 立石技術サービス(株)(現 オムロンフィールドエンジニアリング(株))入社 昭和62年9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ(株)(現 日本サード・パーティ(株))設立 代表取締役社長 平成7年5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 平成9年2月 (株)ジェー・ティ・ピー・ブラザ設立 代表取締役社長 平成12年12月 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))設立 代表取締役社長(現任) 平成13年4月 匯信通情報産業有限公司設立 総経理(現任) 平成13年6月 データ・エントリー・ソリューション(株)取締役 平成14年10月 (株)鹿鳴プランニング取締役 平成17年4月 上海薩徳?迪信息技术有限公司設立 董事長総経理(現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年8月 Japan Third Party of Americas, Inc. CEO(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)4	26,595
常務 取締役	事業戦略 本部担当	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部 副本部長 平成20年4月 当社取締役事業戦略本部 本部長 平成22年4月 当社取締役新規事業開発戦略本部 本部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当兼ニュープロジェクトセールス担当 平成24年4月 当社取締役ニュープロジェクト企画担当 平成24年6月 当社常務取締役事業戦略本部担当(現任)	(注)4	759
常務 取締役	管理本部 担当	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年4月 高千穂交易(株)入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 (株)ジェー・ティ・ピー・ブラザ取締役 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))取締役 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)監査役 平成18年6月 日本リファビッシュ(株)(現 ITPセールス(株))監査役(現任) (株)ジェー・ティ・ピー・ブラザ監査役 データ・エントリー・ソリューション(株)監査役 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経営管理本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部担当(現任)	(注)4	281

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業戦略 本部担当	古川宏幸	昭和39年8月13日生	平成元年7月 当社入社 平成16年4月 当社サービスソリューション本部第一営業部グループマネージャ 平成19年7月 当社総務・人事本部人事部長 平成20年4月 当社事業戦略本部 新規事業企画部 部長 平成21年6月 当社取締役事業戦略本部 新規事業企画部部長 平成22年4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部 副部長兼クラウドエデュケーション事業部部長 平成23年4月 当社取締役事業戦略室担当 平成24年4月 当社取締役ニュープロジェクト技術推進担当 平成24年6月 当社取締役事業戦略本部担当(現任)	(注)4	61
取締役		肥後潮二	昭和34年7月21日生	昭和60年4月 林㈱入社 平成5年1月 ㈱スタディリンクUSA Inc. CEO 平成9年8月 ㈱アイネット代表取締役副社長付 経営戦略・グループ教育担当 平成15年4月 参議院議員 秘書 平成16年1月 衆議院議員 秘書 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3
常勤 監査役		今西俊貴	昭和31年12月17日生	平成元年11月 当社入社 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 韓国サード・パーティ㈱監査役(現任)	(注)6	325
監査役		森 亮	昭和45年9月25日生	平成4年4月 ナビタス㈱入社 平成10年10月 ㈱日本カーゴエクスプレス 平成12年12月 日本リファビッシュ㈱(現 I T Pセールス㈱) 取締役 平成19年5月 ㈱N P C 取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 ㈱三和入社 昭和45年8月 ㈱立石電気製作所(現 オムロン㈱) 入社 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 あざみ生命保険㈱代表取締役社長 平成14年4月 大和生命保険㈱(現 プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険㈱) 代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 イーバンク銀行㈱取締役 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年12月 ㈱ダイテックホールディング取締役 平成19年12月 同社監査役	(注)6	122
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 ケーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所(現 ふじ総合会計・法律事務所) 開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成22年9月 アドバンストコンサルティング㈱代表取締役社長(現任) 平成24年3月 ㈱スタジオアリス社外監査役(現任)	(注)6	148
計						28,295

(注) 1. 監査役 野々宮恵司及び竹内定夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役 肥後潮二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 森亮は、代表取締役会長兼社長の長男であります。

4. 平成24年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

5. 平成24年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む5名の取締役ににより構成されております。できる限り少数の意思決定権者にすることで、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに、非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役会長兼社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうかに重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

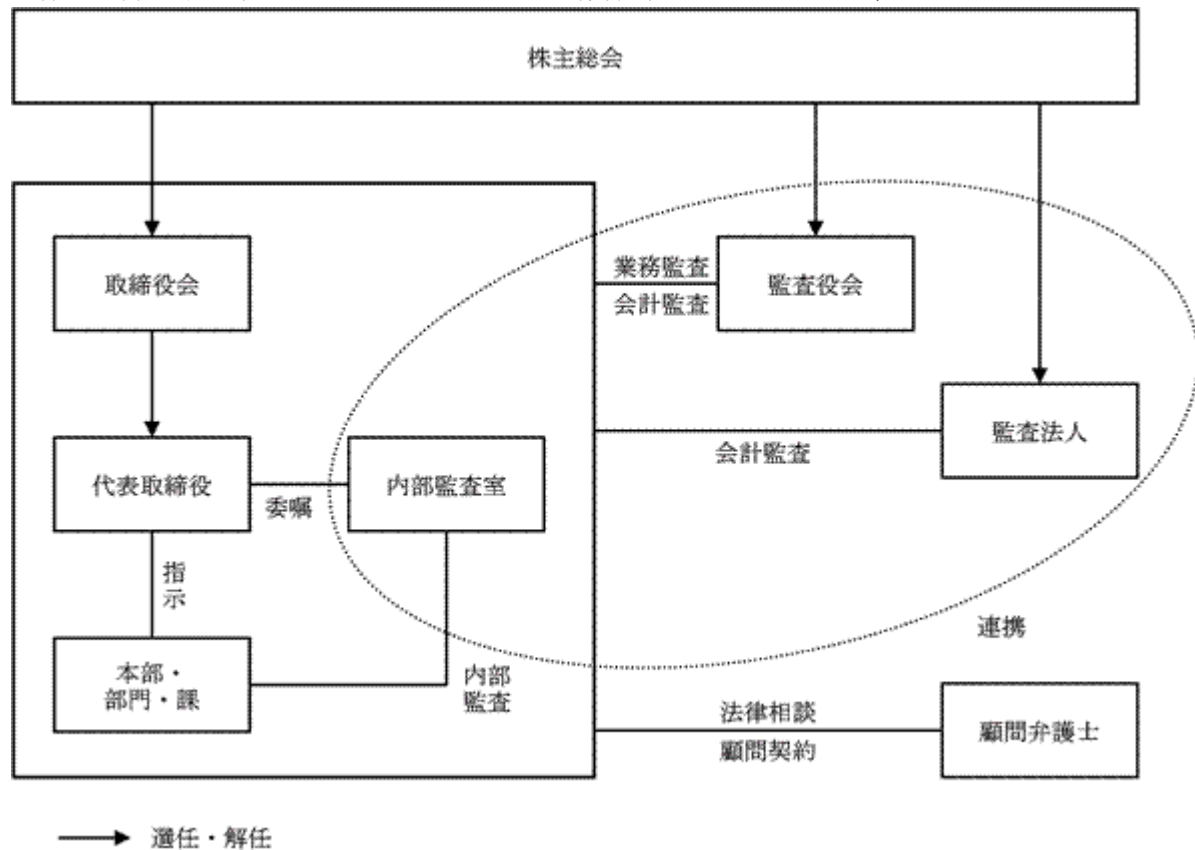
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より、岩出総合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を12回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は12回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,307	58,650	-	4,657	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,460	8,160	-	300	-	1
社外役員	5,970	5,670	-	300	-	4

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名及び社外監査役2名は当社の株主であります。当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である竹内定夫氏は、監査法人はるかの代表社員、アドバンスコンサルティング㈱の代表取締役会長兼社長及び㈱スタジオアリスの社外監査役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。社外取締役には、会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、社外監査役より独立役員を1名選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
松本 保範（指定有限責任社員業務執行社員）	有限責任監査法人トーマツ
三井 勇治（指定有限責任社員業務執行社員）	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
 その他監査従事者 2名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

提出会社の株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	-	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	-	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,945	1,197,273
受取手形及び売掛金	818,173	924,566
商品	-	53,686
仕掛品	3,053	2,472
原材料及び貯蔵品	10,204	8,113
繰延税金資産	147,454	127,921
その他	108,211	88,116
貸倒引当金	117	12,286
流動資産合計	2,413,926	2,389,864
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,353	239,624
減価償却累計額	87,787	111,510
建物附属設備(純額)	82,565	128,114
機械装置及び運搬具	5,664	5,657
減価償却累計額	5,609	5,657
機械装置及び運搬具(純額)	55	0
器具及び備品	227,758	246,087
減価償却累計額	196,847	215,839
器具及び備品(純額)	30,911	30,248
有形固定資産合計	113,532	158,362
無形固定資産		
ソフトウェア	176,162	141,788
その他	8,733	8,733
無形固定資産合計	184,896	150,522
投資その他の資産		
差入保証金	411,591	166,941
繰延税金資産	199,106	175,003
その他	2,134	75,536
貸倒引当金	985	33,431
投資その他の資産合計	611,847	384,049
固定資産合計	910,275	692,933
資産合計	3,324,202	3,082,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,616	146,287
未払金	141,304	149,629
未払法人税等	17,602	15,040
本社移転費用引当金	100,732	-
賞与引当金	151,111	160,140
役員賞与引当金	-	5,257
その他	177,174	201,746
流動負債合計	662,542	678,100
固定負債		
退職給付引当金	469,534	483,908
その他	191,871	87,339
固定負債合計	661,406	571,248
負債合計	1,323,948	1,249,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	822,489
自己株式	340,163	422,008
株主資本合計	2,008,325	1,843,130
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,072	9,682
その他の包括利益累計額合計	8,072	9,682
純資産合計	2,000,253	1,833,448
負債純資産合計	3,324,202	3,082,797

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,215,094	5,175,710
売上原価	4,736,687	4,534,133
売上総利益	478,406	641,577
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	12,168
役員報酬	78,780	72,480
給料及び賞与	126,919	131,319
賞与引当金繰入額	8,033	9,869
役員賞与引当金繰入額	-	5,257
退職給付引当金繰入額	2,061	2,643
支払手数料	97,564	96,008
その他	200,245	234,234
販売費及び一般管理費合計	513,605	563,980
営業利益又は営業損失()	35,198	77,596
営業外収益		
受取利息	334	234
受取保険金	2,500	2,500
保険配当金	978	-
還付加算金	1,267	-
未払配当金除斥益	299	578
その他	452	696
営業外収益合計	5,831	4,008
営業外費用		
支払利息	2,636	2,055
為替差損	9,230	11,229
その他	695	463
営業外費用合計	12,562	13,748
経常利益又は経常損失()	41,928	67,856
特別利益		
債務消滅益	-	1 3,578
特別利益合計	-	3,578
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	32,446
固定資産除却損	1,221	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	-
本社移転費用引当金繰入額	2 100,732	-
事務所移転費用	-	13,540
減損損失	3 48,043	-
特別損失合計	171,470	45,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	213,398	25,449
法人税、住民税及び事業税	12,063	11,690
法人税等調整額	76,575	43,636
法人税等合計	64,512	55,327
少数株主損益調整前当期純損失()	148,886	29,877
当期純損失()	148,886	29,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	148,886	29,877
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,723	1,610
その他の包括利益合計	3,723	1,610
包括利益	152,610	31,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,610	31,487
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
当期首残高	1,164,141	905,839
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	148,886	29,877
当期変動額合計	258,302	83,350
当期末残高	905,839	822,489
自己株式		
当期首残高	280,128	340,163
当期変動額		
自己株式の取得	60,034	81,844
当期変動額合計	60,034	81,844
当期末残高	340,163	422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,326,663	2,008,325
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	148,886	29,877
自己株式の取得	60,034	81,844
当期変動額合計	318,337	165,195
当期末残高	2,008,325	1,843,130

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,348	8,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,723	1,610
当期変動額合計	3,723	1,610
当期末残高	8,072	9,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,348	8,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,723	1,610
当期変動額合計	3,723	1,610
当期末残高	8,072	9,682
純資産合計		
当期首残高	2,322,315	2,000,253
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	148,886	29,877
自己株式の取得	60,034	81,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,723	1,610
当期変動額合計	322,061	166,805
当期末残高	2,000,253	1,833,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	213,398	25,449
減価償却費	50,812	82,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	44,614
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	100,732	100,732
賞与引当金の増減額(は減少)	16,713	9,028
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,628	14,408
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,500	5,257
固定資産除却損	1,221	-
減損損失	48,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	-
債務消滅益	-	3,578
受取利息	334	234
支払利息	2,636	2,055
受取保険金	2,500	2,500
為替差損益(は益)	10,404	9,459
売上債権の増減額(は増加)	140,037	106,948
たな卸資産の増減額(は増加)	38,353	51,014
仕入債務の増減額(は減少)	103,735	71,670
未払金の増減額(は減少)	17,889	8,362
未払費用の増減額(は減少)	1,365	47,706
前受金の増減額(は減少)	16,209	25,527
長期未払金の増減額(は減少)	1,884	81,710
破産更生債権等の増減額(は増加)	42	64,892
その他	5,819	29,798
小計	116,725	86,574
利息の受取額	354	236
利息の支払額	3,141	2,055
保険金の受取額	2,500	2,500
法人税等の支払額	3,614	12,443
法人税等の還付額	50,857	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,682	98,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,117	88,697
無形固定資産の取得による支出	25,740	5,073
差入保証金の差入による支出	124,374	3,861
差入保証金の回収による収入	3,010	242,662
その他	1,289	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,511	146,260

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	60,034	81,844
配当金の支払額	109,279	53,521
長期未払金の返済による支出	29,739	31,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,053	166,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,931	11,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,813	129,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,843	1,325,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,325,029	1,195,406

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名は、ITPセールス株式会社、匯信通信息产业有限公司、上海薩徳?迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。</p> <p>なお、データ・エントリー・ソリューション株式会社及び株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算結了時までの損益計算書については連結しております。</p>									
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。									
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="539 510 1034 613"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匯信通信息产业有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>上海薩徳?迪信息技术有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		匯信通信息产业有限公司	12月31日	1	上海薩徳?迪信息技术有限公司	12月31日	1
会社名	決算日									
匯信通信息产业有限公司	12月31日	1								
上海薩徳?迪信息技术有限公司	12月31日	1								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>棚卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="619 1211 916 1279"> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 3～5年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	5～6年					
建物附属設備	15～18年									
器具及び備品	5～6年									

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
---	---

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、区分掲記して表示しておりました「長期未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた191,871千円は「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた751千円は、「未払配当金除斥益」299千円、「その他」452千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額（は減少）」及び「破産更生債権等の増減額（は増加）」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,977千円は「長期未払金の増減額（は減少）」1,884千円、「破産更生債権等の増減額（は増加）」42千円及び「その他」5,819千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	2,036千円	1,412千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 債務消滅益	-	過年度に計上した債務の履行義務が 消滅したことに伴い計上したもので あります。

2 本社移転費用引当金繰入額

本社移転費用引当金繰入額の内訳は以下の通りであります。

原状回復費用	52,557千円
賃貸契約解約損	48,174千円
合計	100,732千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
品川本社、銀座ソリューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備

当社グループは、本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。その内訳は建物附属設備48,043千円であります。

当社グループは、サービス別の事業セグメントを基準とした区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

なお、当該資産は廃棄予定であるため、回収可能価額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,610千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,610
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,610
その他の包括利益合計	1,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	5,448	1,235	-	6,683
合計	5,448	1,235	-	6,683

(注)自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,156	-	-	60,156
合計	60,156	-	-	60,156
自己株式				
普通株式	6,683	1,618	-	8,301
合計	6,683	1,618	-	8,301

（注）自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,326,945千円	1,197,273千円
別段預金	1,915	1,867
現金及び現金同等物	1,325,029	1,195,406

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	46,693	44,841	1,851
合計	46,693	44,841	1,851

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は、終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,970	-
1年超	-	-
合計	1,970	-

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は、終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	11,106	1,995
減価償却費相当額	10,105	636
支払利息相当額	297	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	76,428	122,344
1年超	276,753	154,409
合計	353,182	276,753

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,326,945	1,326,945	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	818,173 117		
	818,056	818,056	-
(3) 差入保証金	411,591	327,200	84,391
資産計	2,556,594	2,472,202	84,391
(1) 買掛金	74,616	74,616	-
(2) 未払金	141,304	141,304	-
(3) 未払法人税等	17,602	17,602	-
負債計	233,524	233,524	-

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,197,273	1,197,273	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	924,566 12,286		
	912,280	912,280	-
(3) 差入保証金	166,941	152,079	14,861
資産計	2,276,495	2,261,633	14,861
(1) 買掛金	146,287	146,287	-
(2) 未払金	149,629	149,629	-
(3) 未払法人税等	15,040	15,040	-
負債計	310,957	310,957	-

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。__

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（前連結会計年度未償却残高99,722千円、当連結会計年度未償却残高62,291千円）が含まれております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,326,945	-	-	-
受取手形及び売掛金	818,173	-	-	-
差入保証金(*)	207,881	-	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（103,987千円）については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	924,566	-	-	-
差入保証金(*)	-	-	-	-

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの（104,649千円）については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	476,453	515,187
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,918	31,278
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	469,534	483,908

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	50,161	54,330
(1) 勤務費用(千円)	45,815	48,571
(2) 利息費用(千円)	5,551	6,179
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	1,205	420

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	190,911千円	175,003千円
賞与引当金	61,502	60,853
未払役員退職慰労金	38,738	4,800
未払法定福利費	8,009	8,172
繰越欠損金	16,191	42,182
減損損失	19,554	-
本社移転費用引当金	40,997	-
資産除去債務	10,778	3,742
その他	17,485	30,020
小計	404,169	324,775
評価性引当額	57,609	21,851
繰延税金資産合計	346,560	302,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因

となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%

評価性引当額の増減	0.1	140.5
永久に損金に算入されない項目	3.4	159.4
住民税均等割	4.6	38.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	120.2
連結子会社との実効税率差異	0.7	21.9
連結子会社清算に伴う株式評価損の認容等	-	22.2
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	217.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は30,620千円減少し、法人税等調整額が30,620千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務、放射線検査機器の販売となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	ソフトウェア ・ソリュー ション事業	フィールド・ ソリューシ ョン事業	ハードウェア ・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	-	5,215,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	-	5,215,094
セグメント利益 又は損失()	157,616	500,799	98,338	441,521	14,445	455,966	491,164	35,198
セグメント資産	794,564	345,016	129,927	1,269,509	23,322	1,292,831	2,031,370	3,324,202
その他の項目								
減価償却費	27,310	13,512	5,129	45,952	130	46,082	4,730	50,812
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,532	109	-	28,641	-	28,641	3,666	32,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 491,164千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,031,370千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,666千円は、基幹システムの投資等であります。

5. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア ・ソリューション事業	フィールド・ ソリューション事業	ハードウェア ・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	-	5,175,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	-	5,175,710
セグメント利益 又は損失()	17,713	516,627	88,049	586,963	10,630	576,332	498,735	77,596
セグメント資産	756,230	511,803	134,245	1,402,279	18,526	1,420,806	1,661,990	3,082,797
その他の項目								
減価償却費	31,961	14,528	3,599	50,089	60	50,150	32,601	82,751
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71,790	19,252	-	91,043	-	91,043	2,220	93,264

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 498,735千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,661,990千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,220千円は、本社移転に伴うパーティション工事等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカド(株)	1,708,233	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,759,691	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	28,766	-	-	-	19,277	48,043

(注) 本社移転（平成23年5月）に伴い使用が見込まれない資産についての減損損失であり、報告セグメントに配分していない全社・消去の資産は、管理部門等にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.34	工事、検査業務の受託	工事、検査業務の受託等	274,530	売掛金	34,499

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事、検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 12.72	工事、検査業務の受託	工事、検査業務の受託等	222,680	売掛金	32,651

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事、検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37,406.80円	35,357.21円
1株当たり当期純損失金額()	2,749.87円	568.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	148,886	29,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	148,886	29,877
期中平均株式数(株)	54,143	52,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,196	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,828	4.1	平成24年～29年
その他の有利子負債 (流動負債「未払金」)				
割賦未払金(1年内)	31,069	31,649	2.0	平成24年～25年
(固定負債「その他」)				
割賦未払金(1年超)	96,691	65,041	2.0	平成25年～27年
計	127,760	107,716	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,118	2,208	2,303	2,197
その他の有利子負債 (固定負債「その他」)				
割賦未払金(1年超)	32,230	32,810	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,293,910	2,573,459	3,775,637	5,175,710
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	71,654	73,693	84,388	25,449
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	50,602	46,144	88,166	29,877
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	949.95	870.04	1,669.85	568.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	949.95	84.40	803.09	1,124.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,466	1,155,161
受取手形	4,057	2,548
売掛金	809,638	921,795
商品	-	53,686
仕掛品	3,053	2,472
原材料及び貯蔵品	10,204	8,113
前渡金	-	34,900
前払費用	77,474	32,320
繰延税金資産	147,454	127,921
立替金	30,911	35,763
その他	15,560	5,451
貸倒引当金	117	12,286
流動資産合計	2,357,703	2,367,848
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,353	239,624
減価償却累計額	87,787	111,510
建物附属設備(純額)	82,565	128,114
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	5,444	5,499
車両運搬具(純額)	55	0
器具及び備品	225,408	244,329
減価償却累計額	194,911	214,289
器具及び備品(純額)	30,497	30,039
有形固定資産合計	113,117	158,153
無形固定資産		
ソフトウェア	176,162	141,788
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	184,746	150,373
投資その他の資産		
関係会社株式	38,431	33,431
関係会社出資金	15,219	3,276
従業員に対する長期貸付金	292	99
関係会社長期貸付金	17,500	-
破産更生債権等	985	65,877
繰延税金資産	199,106	175,003
差入保証金	409,105	164,395
その他	50	8,878
貸倒引当金	985	33,431
投資その他の資産合計	679,706	417,530
固定資産合計	977,571	726,057
資産合計	3,335,274	3,093,905

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,074	147,243
リース債務	-	2,196
未払金	142,205	147,647
未払費用	76,525	127,860
未払法人税等	17,026	14,861
本社移転費用引当金	100,732	-
未払消費税等	28,806	23,413
前受金	49,170	11,843
預り金	16,835	35,515
賞与引当金	150,873	160,140
役員賞与引当金	-	5,257
流動負債合計	660,251	675,978
固定負債		
リース債務	-	8,828
長期未払金	191,871	78,511
退職給付引当金	468,428	483,908
固定負債合計	660,299	571,248
負債合計	1,320,550	1,247,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	412,310	326,110
利益剰余金合計	912,237	826,036
自己株式	340,163	422,008
株主資本合計	2,014,723	1,846,678
純資産合計	2,014,723	1,846,678
負債純資産合計	3,335,274	3,093,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	5,156,007	5,164,144
売上原価	4,702,253	4,500,957
売上総利益	453,753	663,187
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	12,168
役員報酬	78,780	72,480
給料及び賞与	117,989	128,296
賞与引当金繰入額	8,033	9,869
役員賞与引当金繰入額	-	5,257
退職給付引当金繰入額	2,061	2,643
福利厚生費	34,846	34,026
賃借料	38,868	31,858
旅費及び交通費	15,241	21,558
支払手数料	89,872	96,992
減価償却費	5,101	33,509
租税公課	29,619	24,858
その他	66,328	78,365
販売費及び一般管理費合計	486,742	551,885
営業利益又は営業損失()	32,989	111,301
営業外収益		
受取利息	530	305
受取保険金	2,500	2,500
保険配当金	978	-
還付加算金	1,267	-
未払配当金除斥益	299	578
その他	448	694
営業外収益合計	6,023	4,078
営業外費用		
支払利息	2,636	2,055
為替差損	9,767	10,811
その他	671	453
営業外費用合計	13,075	13,321
経常利益又は経常損失()	40,041	102,059

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
債務消滅益	-	¹ 3,578
特別利益合計	-	3,578
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	32,446
事務所移転費用	-	13,540
関係会社出資金評価損	-	15,219
関係会社整理損	-	22,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	-
本社移転費用引当金繰入額	² 100,732	-
減損損失	³ 48,043	-
特別損失合計	170,248	83,390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	210,290	22,247
法人税、住民税及び事業税	11,633	11,338
法人税等調整額	76,575	43,636
法人税等合計	64,942	54,974
当期純損失()	145,348	32,727

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
商品売上原価							
期首商品たな卸高		-			-		
当期商品仕入高		-			95,449		
合計		-			95,449		
他勘定への振替高	5	-			12,306		
期末商品たな卸高		-			53,686	29,457	0.7
原材料売上原価							
期首原材料たな卸高		48,002			7,081		
当期原材料仕入高		113,380			122,131		
合計		161,383			129,213		
他勘定への振替高	3	40,449			-		
期末原材料たな卸高		7,081	113,851	2.4	6,388	122,824	2.7
労務費	1		3,062,151	64.8		2,931,770	65.1
経費	2		1,550,104	32.8		1,417,235	31.5
当期総製造費用			4,726,107	100.0		4,501,287	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,489			3,053	
合計			4,727,596			4,504,340	
他勘定への振替高	4		22,289			910	
期末仕掛品たな卸高			3,053			2,472	
当期売上原価			4,702,253			4,500,957	

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 142,840千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 785,119千円</p> <p>賃借料 377,197千円</p> <p>3. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>流動負債との相殺 40,449千円</p> <p>4. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 22,289千円</p> <p>5. -</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 150,270千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 808,516千円</p> <p>賃借料 198,905千円</p> <p>3. -</p> <p>4. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 910千円</p> <p>5. 他勘定への振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>固定資産 12,008千円</p> <p>広告宣伝費 298千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	667,075	412,310
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	145,348	32,727
当期変動額合計	254,764	86,200
当期末残高	412,310	326,110
利益剰余金合計		
当期首残高	1,167,001	912,237
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	145,348	32,727
当期変動額合計	254,764	86,200
当期末残高	912,237	826,036

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	280,128	340,163
当期変動額		
自己株式の取得	60,034	81,844
当期変動額合計	60,034	81,844
当期末残高	340,163	422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,329,522	2,014,723
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	145,348	32,727
自己株式の取得	60,034	81,844
当期変動額合計	314,799	168,045
当期末残高	2,014,723	1,846,678
純資産合計		
当期首残高	2,329,522	2,014,723
当期変動額		
剰余金の配当	109,416	53,473
当期純損失()	145,348	32,727
自己株式の取得	60,034	81,844
当期変動額合計	314,799	168,045
当期末残高	2,014,723	1,846,678

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 3～5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました46,471千円は、「立替金」30,911千円、「その他」15,560千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「広告宣伝費」、「教育研修費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりました44,523千円と「広告宣伝費」16,626千円、「教育研修費」5,179千円は「その他」66,328千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた747千円は、「未払配当金除斥益」299千円、「その他」448千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の営業外費用の「その他」に表示しておりました329千円と「自己株式取得費用」342千円は「その他」671千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,320,000	1,320,000

2. 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	2,036千円	1,412千円

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度						
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1 債務消滅益	-	過年度に計上した債務の履行義務が 消滅したことに伴い計上したものであ ります。						
2 本社移転費用引当金繰入額	本社移転費用引当金繰入額の内訳は 以下の通りであります。 原状回復費用 52,557千円 賃貸契約解約損 48,174千円 合計 100,732千円	-						
3 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資 産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>品川本社、銀 座ソリュー ションセンタ</td> <td>事業所 設備等</td> <td>建物附属 設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社移転（平成23年5月） に伴い使用が見込まれない資産につ いて減損損失を計上いたしました。そ の内訳は建物附属設備48,043千円 であります。 当社は、サービス別の事業セグメン トを基準とした区分に従って資産の グルーピングを行っております。ま た、将来の使用見込みがなく、廃棄さ れる可能性が高いものについては、処 分予定資産としてグルーピングして おります。 なお、当該資産は廃棄予定であるた め、回収可能価額は零としておりま す。</p>	場 所	用 途	種 類	品川本社、銀 座ソリュー ションセンタ	事業所 設備等	建物附属 設備	-
場 所	用 途	種 類						
品川本社、銀 座ソリュー ションセンタ	事業所 設備等	建物附属 設備						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	5,448	1,235	-	6,683
合計	5,448	1,235	-	6,683

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	6,683	1,618	-	8,301
合計	6,683	1,618	-	8,301

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	46,693	44,841	1,851
合計	46,693	44,841	1,851

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は、終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,970	-
1年超	-	-
合計	1,970	-

(注) 当事業年度において対象となるリース契約は、終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,407	1,995
減価償却費相当額	9,406	636
支払利息相当額	297	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	76,428	122,344
1年超	276,753	154,409
合計	353,182	276,753

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額38,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額33,431千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	190,650千円	175,003千円
賞与引当金	61,405	60,853
未払役員退職慰労金	38,738	4,800
未払法定福利費	8,009	8,172
関係会社株式評価損	19,732	13,793
資産除去債務	10,778	3,742
繰越欠損金	-	28,874
減損損失	19,554	-
本社移転費用引当金	40,997	-
その他	17,485	30,020
小計	407,353	325,261
評価性引当額	60,793	22,337
繰延税金資産合計	346,560	302,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.1	172.9
永久に損金に算入されない項目	3.4	195.0
住民税均等割	4.4	41.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	144.3
その他	0.9	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	247.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は30,620千円減少し、法人税等調整額は30,620千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37,677.39円	35,612.35円
1株当たり当期純損失金額()	2,684.52円	622.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	145,348	32,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	145,348	32,727
期中平均株式数(株)	54,143	52,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	170,353	69,270	-	239,624	111,510	23,722	128,114
車両運搬具	5,500	-	-	5,500	5,499	54	0
器具及び備品	225,408	18,920	-	244,329	214,289	19,377	30,039
有形固定資産計	401,262	88,191	-	489,453	331,300	43,155	158,153
無形固定資産							
ソフトウェア	206,850	5,073	-	211,923	70,134	39,446	141,788
電話加入権	8,584	-	-	8,584	-	-	8,584
無形固定資産計	215,434	5,073	-	220,507	70,134	39,446	150,373

(注) 建物附属設備の増加は、本社移転に伴うパーティション工事等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,102	44,732	-	117	45,717
本社移転費用引当金	100,732	-	100,732	-	-
賞与引当金	150,873	160,140	150,873	-	160,140
役員賞与引当金	-	5,257	-	-	5,257

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	879
預金	
当座預金	105,575
普通預金	644,148
定期預金	402,689
別段預金	1,867
小計	1,154,281
合計	1,155,161

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	1,003
宮野医療器(株)	542
(株)キシヤ	472
(株)竹山	247
共立医科器械(株)	217
その他	63
合計	2,548

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	525
4月	582
5月	615
6月	760
7月	63
合計	2,548

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ヒューレット・パカード(株)	231,381
総務省	121,275
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	66,233
(株)バッファロー	50,642
SAPジャパン(株)	46,328
その他	405,934
合計	921,795

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
809,638	5,296,726	5,184,569	921,795	84.9	59.7

(注) 1. 当期回収高には、破産更生債権等に振替えた64,892千円が含まれております。

2. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額(千円)
放射線検査機器	53,686
合計	53,686

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発仕掛品	2,472
合計	2,472

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用部品	6,388
書籍	1,724
合計	8,113

固定資産

(イ) 繰延税金資産

固定資産に計上した繰延税金資産は175,003千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(ロ) 差入保証金

品目	金額(千円)
本社等ビル敷金	162,153
社員寮等敷金	1,789
保証金	452
合計	164,395

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)豆蔵	49,204
ネットワンシステムズ(株)	18,845
(株)ヒューマンアイ	11,585
(株)日経BPコンサルティング	8,638
シーデーピージャパン(株)	5,509
その他	53,459
合計	147,243

固定負債

退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	515,187
未認識数理計算上の差異	31,278
合計	483,908

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	-
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月16日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月16日

日本サード・パーティ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。